

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団  
前期法人取組計画 総括表

|      |    |   |   |   |   |    |
|------|----|---|---|---|---|----|
| 最終履歴 | 令和 | 2 | 年 | 4 | 月 | 評価 |
|------|----|---|---|---|---|----|

| 取組番号 | 経営基本方針                      | 重点項目<br>(経営基本計画)            | 重点目標<br>(経営実施計画) | 法人目標<br>(法人取組計画)  | 開始年度                                    | 完了年度 |    |
|------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|---|---|------|----|
| 1111 | 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。 | 人権擁護の取組み                    | 人権意識向上に関する取組み    | 職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。                    | H28                                     | R2   |    |
| 1121 |                             |                             | 人権侵害防止の取組み       | 職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。           | H28                                     | 後期   |    |
| 1211 |                             | その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み | 利用者主体の支援の充実      | 自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究            | H29                                     | R1   |    |
| 1311 |                             | 地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み     | 地域生活の場の確保        | 地域生活の場の確保の研究  | H28                                     | 後期   |    |
| 2111 | 「共に支えあう社会づくり」を目指します。        | 地域とともに生きる取組み                | 地域生活の場の確保【再掲】    | むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。           | H28                                     | 後期   |    |
| 2211 |                             | 社会資源との連携・協働                 | 関係機関との連携・協働      | ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。        | H28                                     | R2   |    |
| 2311 |                             | 地域福祉力の向上への貢献                |                  | 「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進  | さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化 | H28  | R2 |
| 2312 |                             |                             |                  | 市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化  | H28                                     | R2   |    |
| 3111 | 期待されるサービスを追求します。            | ニーズに沿ったサービスの提供              | ニーズ把握のため仕組みづくり   | 「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。 | H28                                     | 後期   |    |
| 3211 |                             | 地域セーフティネット機能の充実             | 成年後見制度の研究・検討     | 成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。                                  | H29                                     | H30  |    |
| 3311 |                             | 新たなサービスの創造                  | 利用者の就労の場の確保      | 法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。                        | H29                                     | R1   |    |
| 3321 |                             |                             | 就労支援施設への業務委託     | 就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。                | H28                                     | H30  |    |
| 3331 |                             |                             | 自己所有施設の建替え       | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施（着手）する。                         | H28                                     | R2   |    |

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団  
前期法人取組計画 総括表

|      |            |    |
|------|------------|----|
| 最終履歴 | 令和 2 年 4 月 | 評価 |
|------|------------|----|

| 取組番号 | 経営基本方針                         | 重点項目<br>(経営基本計画) | 重点目標<br>(経営実施計画)  | 法人目標<br>(法人取組計画)  | 開始年度 | 完了年度 |
|------|--------------------------------|------------------|-------------------|---|------|------|
| 4111 | 高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。       | 人材の確保・育成         | 次代を担う人材の確保と計画的育成  | 人材育成計画の策定、およびキャリアプランの導入   | H29  | R2   |
| 4211 |                                | 福祉人材の育成支援        | 研修・研究センターの設置検討    | 職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。                    | H29  | R2   |
| 4221 |                                |                  | 職場内研修の活性化         | 令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。   | H28  | R2   |
| 5111 | 社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。 | ガバナンス体制の強化       | 社会福祉法人制度改革への対応    | 滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。  | H28  | H30  |
| 5121 |                                |                  | 第三者による評価と改善       | 管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。      | H28  | 後期   |
| 5211 |                                | 地域・社会貢献          | 社会福祉充実計画の策定と実施    | 社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。 | H28  | H30  |
| 5221 |                                | 地域・社会貢献          | 「地域における公益的な取組」の実施 | 各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。               | R1   | 後期   |
| 5311 |                                | 安定した経営基盤の確保      | 次期指定管理への対応        | 令和元年度及び令和2年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。               | H29  | R1   |
| 5321 |                                |                  | 稼働率の向上            | 施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。             | H28  | R2   |
| 5331 |                                |                  | 自己所有施設の建替【再掲】     | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施（着手）する。【3331再掲】                     | H28  | R2   |
| 5411 |                                | 効果的・効率的な経営       | やりがいある職場づくり       | 令和2年度までに人事考課の試行を実施する。   | H28  | 後期   |
| 5421 |                                |                  | 経費の節減等継続した取組み     | 稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。                               | H28  | 後期   |
| 5511 |                                | 自立化の推進           | 市有福祉施設の自主経営の検討    | 令和元年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。                                  | H28  | R1   |

令和 **元** 年度法人取組計画 一覧

| 取組番号 | 法人目標  | 開始年度 | 完了年度 | 最終年度の目標値<br>※継続の場合はR2年度目標                                | 令和元年度目標値   | 評価     |
|------|---|------|------|--|--|--------|
| 1111 | 職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。                   | H28  | R2   | 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し                             | 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施                                  | 上回って達成 |
| 1121 | 職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。           | H28  | 後期   | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増 | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増 | 上回って達成 |
| 1211 | 自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究            | H29  | R1   | H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。                            | H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。                            | おおむね達成 |
| 1311 | 地域生活の場の確保の研究  | H28  | 後期   | 新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)                                | 優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。                                     | 未達成    |
| 2111 | むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。           | H28  | 後期   | 社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。                         | バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。                              | 上回って達成 |
| 2211 | ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。        | H28  | R2   | 新たなネットワークづくり1件   | 新たな連携先の開拓5件  | 未達成    |
| 2311 | さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化                           | H28  | R2   | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画                             | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画                             | 上回って達成 |
| 2312 | 市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化  | H28  | R2   | 市民協働事業、啓発事業の企画   | 市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上                                      | 上回って達成 |
| 3111 | 「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。 | H28  | 後期   | 新たなニーズ把握の仕組みを検証する。                                       | 新たなニーズ把握の仕組みを導入する。                                       | 未達成    |
| 3311 | 法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。                        | H29  | R1   | 研究・検討会を年6回以上実施   | 研究・検討会を年6回以上実施   | 上回って達成 |
| 3331 | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施(着手)する。                         | H28  | R2   | 計画に沿って建替え、改修を実施(着手)する。                                   | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。                       | 未達成    |
| 4111 | 人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入   | H29  | R2   | キャリアパスプランの導入   | 各部門別の段階別研修体系の整備  | 未達成    |
| 4211 | 職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。                | H29  | R2   | 研修・研究センター設置に関する結論付け                                      | 組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討                              | おおむね達成 |

令和 **元** 年度法人取組計画 一覧

| 取組番号 | 法人目標  | 開始年度 | 完了年度 | 最終年度の目標値<br>※継続の場合はR2年度目標                          | 令和元年度目標値  | 評価     |
|------|---|------|------|--|---|--------|
| 4221 | 令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。   | H28  | R2   | 全事業所で実施  | 全事業所の90%以上  | 上回って達成 |
| 5121 | 管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。 | H28  | 後期   | 3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了 | 2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入 | おおむね達成 |
| 5221 | 各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。         | R1   | 後期   | 各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。          | 「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。                     | 上回って達成 |
| 5311 | 令和元年度及び令和2年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。         | H29  | R1   | 高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応                          | 高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応             | 上回って達成 |
| 5321 | 施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。       | H28  | R2   | 達成割合80%  | 達成割合70%   | 未達成    |
| 5331 | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施（着手）する。【3331再掲】               | H28  | R2   | 計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。                             | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。                    | 未達成    |
| 5411 | 令和2年度までに人事考課の試行を実施する。   | H28  | 後期   | 各分野2施設及び事務局での試行実施                                  | 考課者研修の実施  | 未達成    |
| 5421 | 稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。                         | H28  | 後期   | R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析            | H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析              | 上回って達成 |
| 5511 | 令和元年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。                            | H28  | R1   | 市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討                    | 市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討                       | 上回って達成 |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |      |                  |   |                             |                         |                         |                              |
|-------------------|------|------------------|---|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 計<br>画            | (1)  | 経営基本方針           | 1   | 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。 |                         |                         |                              |
|                   |      | 重点項目             | 1   | 人権擁護の取組み                    |                         |                         |                              |
|                   | (2)  | 重点目標             | 1   | 人権意識向上に関する取組み               |                         |                         |                              |
|                   |      | 重点目標設定期間         | 平成 28 年度 ~ 令和 2 年度  |                             |                         |                         |                              |
|                   | (3)  | 重点目標の現状 (平成30年度) | 法人主催の人権擁護・虐待防止に関する研修について研修委員会にて学習内容、講師を検討し平成30年2月22日に実施した。一般市民向けの人権意識啓発活動については実施する方向性の確認に留まっており、具体的な内容が決定していない。 |                             |                         |                         |                              |
| (4)               | 法人目標 | 1                | 職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。  |                             |                         |                         |                              |
| (5)               | 年度目標 | 年度               | 平成28年度  | 平成29年度                      | 平成30年度                  | 令和元年度                   | 令和2年度                        |
|                   |      | 目標値              | 人権意識向上研修の実施に向けた準備   | 人権意識向上研修の実施                 | 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討 | 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施 | 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し |
|                   | 評価履歴 | 上回って達成           | 上回って達成  | 上回って達成                      | 上回って達成                  |                         |                              |

| 2 法人目標に対する取組の設定         |          | 3 取組の実績   |   |
|-------------------------|----------|---|---|
| 取<br>組                  | 令和元年度目標値 | 令和元年度の取組内容                                      |   |
| 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施 | ①        | 人権意識向上研修についての内容、講師選定について研修委員会において2回以上検討し決定していく。 | ⇒ 研修委員会において6月6日、8月7日、12月13日の3回の検討を行った。                  |
|                         | ②        | 職員を対象とした人権意識向上研修を1回開催する。                        | ⇒ 人権擁護・虐待防止研修を令和2年2月4日に行った。                             |
|                         | ③        | 一般市民の人権意識啓発活動を検討・企画立案し、実施する。                    | ⇒ 埼玉県人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会のポスターを全施設に配布。施設長会時、改めて掲示依頼を行った。 |
|                         | ④        |   | ⇒   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |  |
|--------------|----------------|--|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析 | 人権擁護・虐待防止研修の実施への取組は、事業課、研修委員会、経営委員会と連携して立案、企画、実施した。この研修への出席者は132名であった。また、一般市民向け人権意識啓発活動の取組として、長期間掲示できるポスターを選択し全施設に掲示した。改めて利用者懇談会などで市民の方々へ周知を行い、啓発活動を行った。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | 人権擁護・虐待防止研修の実施への取組は継続していく。また、人権ポスターの掲示を行うことが一般市民向け人権意識啓発活動になるのか疑問に残るところである。さらにそれ以上のことを考える必要がある。  |



# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |      |                  |  |                             |   |  |  |
|-------------------|------|------------------|--|-----------------------------|---|--|--|
| 計<br>画            | (1)  | 経営基本方針           | 1  | 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。 |   |  |  |
|                   |      | 重点項目             | 1  | 人権擁護の取組み                    |   |  |  |
|                   | (2)  | 重点目標             | 2  | 人権侵害防止の取組み                  |   |  |  |
|                   |      | 重点目標設定期間         | 平成 28 年度   | ～                           | 後期 年度   |  |  |
|                   | (3)  | 重点目標の現状 (平成30年度) | 「虐待防止チェックリスト」に関しては、障害分野で設問の説明文を作成し、職員間で共有してから実施し、捉え方にずれが生じないようにした。また、「人権意識振り返りシート」を事業団全職員対象に実施し、基礎数値を把握し、経営委員会で確認を行った。(人権意識振り返りシートの基礎数値85.4ポイント) |                             |   |  |  |
| (4)               | 法人目標 | 1                | 職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。  |                             |   |  |  |
| (5)               | 年度目標 | 年度               | 平成28年度   | 平成29年度                      | 平成30年度  | 令和元年度  | 令和2年度  |
|                   |      | 目標値              | 虐待防止自己チェックリストの見直し  | 基礎数値の把握                     | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。 | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増 | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増 |
|                   |      | 評価履歴             | おおむね達成   | 未達成                         | 上回って達成  | 上回って達成   |  |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |  |            | 3 取組の実績                                    |  |   |
|-----------------|--|------------|--|--|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値   | 令和元年度の取組内容 |  |  | 令和元年度の取組の実績                                 |
|                 | ・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証<br>・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増 | ①          | 「虐待防止チェックリスト」を継続して実施し、検証を行う。               |  | ⇒ 「虐待防止チェックリスト」を実施し、検証を行った。                 |
|                 |  | ②          | 「人権意識振り返りシート」実施前に、H30年度の集計結果について全施設に周知を図る。 |  | ⇒ 「人権意識振り返りシート」の実施前に前年度の集計結果について全施設に周知を図った。 |
|                 |  | ③          |  |  | ⇒   |
|                 |  | ④          |  |  | ⇒   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |   |
|--------------|---|
| 評<br>価       | 上回って達成  |
| (1)          | 取組の効果と結果分析<br>「人権意識振り返りシート」の実施が計画より遅れたため、実施前の考察の時間が十分に持てなかった。実施の結果、平成30年度85.4ポイントから令和元年度88.2ポイントで2.8ポイント増となった。                            |
| (2)          | 来年度に向けた課題等<br>「虐待防止チェックリスト」の実施と検証を行う。「人権意識振り返りシート」について、年度当初に前年度の考察を行い、常に意識を持って支援に応じるよう5月に前年度の結果を周知する。また、各施設で考察を行った後、8月にチェックを行い、ポイント増を目指す。 |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：1211】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|        |                   |   |                    |  |        |                     |                                    |                               |   |  |
|--------|-------------------|---|--------------------|--|--------|---------------------|------------------------------------|-------------------------------|---|--|
| 計<br>画 | 1 重点目標に対する法人目標の設定 |   |                    |  |        |                     |                                    |                               |   |  |
|        | (1)               | 経営基本方針  | 1                  | 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。                            |        |                     |                                    |                               |   |  |
|        |                   | 重点項目  | 2                  | その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み                            |        |                     |                                    |                               |   |  |
|        | (2)               | 重点目標  | 1                  | 利用者主体の支援の充実  |        |                     |                                    |                               |   |  |
|        |                   | 重点目標設定期間  | 平成 29 年度 ~ 令和 元 年度 |  |        |                     |                                    |                               |   |  |
| (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度)  | 意思決定支援に関する取組は、分野や施設によって進捗状況に違いがある。意思決定支援を権利擁護、虐待防止、意思表示の働きかけ、子どもの権利など利用者主体を支える取組として理解して進めている分野と未着手の分野がある。 |                    |  |        |                     |                                    |                               |   |  |
| 画      | (4)               | 法人目標  | 1                  | 自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究 |        |                     |                                    |                               |   |  |
|        | (5)               | 年度目標  | 年度                 | 平成28年度   | 平成29年度 | 平成30年度              | 令和元年度                              | 令和2年度                         |   |  |
|        |                   |   | 目標値                | /  |        | 自己選択・自己決定に関する研修会の開催 | H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。 | H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。 | / |  |
|        |                   |   | 評価履歴               |  |        | 上回って達成              | 未達成                                | おおむね達成                        |   |  |

|        |                                   |            |  |   |   |
|--------|-----------------------------------|------------|--|---|---|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定                   |            | 3 取組の実績  |   |   |
|        | 令和元年度目標値                          | 令和元年度の取組内容 |  |   | 令和元年度の取組の実績                                 |
|        | H30年度に行った研究を各分野、各施設で具体的な取組みに盛り込む。 | ①          | 取組みが進んでいる分野については、支援のあり方について研究を継続する。経営委員会から各施設に再度周知した上で取組みの課題について、テーマを設定していただき報告を受ける。 | ⇒ | 各分野での取組の実績について確認し、取組が不十分な分野には再度依頼し内容を確認した。  |
|        |                                   | ②          | 未着手の分野について、主に実務担当者会議で経営委員会と担当者間で取組みの手がかりを共有した上で、支援についての研究と取組みの推進を促す。                 | ⇒ | 未着手の分野での取組を推進するため、依頼が十分でなかった分野に対して働きかけを行った。 |
|        |                                   | ③          |  | ⇒ |   |
| ④      |                                   |            | ⇒  |   |   |

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|                |   |   |
|----------------|---|---|
| 評<br>価         | 4 年度目標に対する評価  |   |
|                | おおむね達成  |   |
|                | (1) 取組の効果と結果分析  | 自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する取組、支援のあり方について、法人目標に沿った取組の必要性や、行動の具体化が不明瞭に思われる分野もあり、取組を一様に進めることに関しての困難さがあった。本取組については今年度で終了するが、各分野、各施設において必要と思われる取組は継続し推進する。 |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 事業計画に、意思決定支援の取組をあげる施設が多かった。この取組は人権擁護の観点も踏まえ、支援の根幹をなすものとも言えるため、今後とも各施設で内容を工夫し取り組むよう促す。 |   |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |        |                  |  |                             |                            |                      |                           |
|-------------------|--------|------------------|--|-----------------------------|----------------------------|----------------------|---------------------------|
| 計<br>画            | (1)    | 経営基本方針           | 1  | 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。 |                            |                      |                           |
|                   |        | 重点項目             | 3  | 地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み     |                            |                      |                           |
|                   | (2)    | 重点目標             | 1  | 地域生活の場の確保                   |                            |                      |                           |
|                   |        | 重点目標設定期間         | 平成 28 年度 ~ 後期 年度                                 |                             |                            |                      |                           |
|                   | (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度) | H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い社会資源の分析には至らなかった。 |                             |                            |                      |                           |
| (5)               | 法人目標   |                  | 1  | 地域生活の場の確保の研究                |                            |                      |                           |
|                   | 年度目標   | 年度               | 平成28年度   | 平成29年度                      | 平成30年度                     | 令和元年度                | 令和2年度                     |
|                   |        | 目標値              | 障害分野のグループホーム開所                                   | 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。  | 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。 | 優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。 | 新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ) |
| 評価履歴              | 上回って達成 | 未着手              | 未達成  | 未達成                         |                            |                      |                           |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |                      |            | 3 取組の実績                    |   |   |
|-----------------|----------------------|------------|----------------------------|---|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値             | 令和元年度の取組内容 |                            |   | 令和元年度の取組の実績                             |
|                 | 優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。 | ①          | 前年度、実施したアンケート調査の分析を行う。     | ⇒ | アンケート調査の分析を行ったが、今後の事業展開を検討するまでには至らなかった。 |
|                 |                      | ②          | 分析結果を基に、優先順位の高い資源の運営検討を行う。 | ⇒ | 優先順位の高いと考える事業について、検討を行うには至らなかった。        |
|                 |                      | ③          |                            | ⇒ |   |
|                 |                      | ④          |                            | ⇒ |   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |  |
|--------------|----------------|--|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析 | アンケート調査の分析を行ったが、優先順位の高い資源の抽出や運営検討まで行うことはできなかった。  |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | 次年度の目標達成に向けて、経営委員会と事務局所管課で協働し、計画的に取組を行っていく。研究成果の取りまとめとして、アンケート調査の十分な分析に基づき、新規事業の運営検討及び実施に向けた準備を行う。 |



令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|        |                   |  |   |                            |                            |                             |                                  |
|--------|-------------------|--|---|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 計<br>画 | 1 重点目標に対する法人目標の設定 |  |   |                            |                            |                             |                                  |
|        | (1)               | 経営基本方針   | 2   | 「共に支えあう社会づくり」を目指します。       |                            |                             |                                  |
|        |                   | 重点項目   | 1   | 地域とともに生きる取組み               |                            |                             |                                  |
|        | (2)               | 重点目標   | 1   | 地域生活の場の確保【再掲】              |                            |                             |                                  |
|        |                   | 重点目標設定期間   | 平成 28 年度  | ～                          | 後期 年度                      |                             |                                  |
| (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度)  | H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い社会資源の分析には至らなかった。 |   |                            |                            |                             |                                  |
| (4)    | 法人目標              | 1  | むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。 |                            |                            |                             |                                  |
| (5)    | 年度目標              | 年度   | 平成28年度  | 平成29年度                     | 平成30年度                     | 令和元年度                       | 令和2年度                            |
|        |                   | 目標値  | 障害分野のグループホーム開所  | 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。 | 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。 | バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。 | 社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。 |
|        | 評価履歴              | 上回って達成   | 未着手   | 未達成                        | 上回って達成                     |                             |                                  |

|        |                             |   |   |         |   |  |  |
|--------|-----------------------------|---|---|---------|---|--|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定             |   |   | 3 取組の実績 |   |  |  |
|        | 令和元年度目標値                    | 令和元年度の取組内容  |   |         | 令和元年度の取組の実績   |  |  |
|        | バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。 | ① 地域における多様な住まいの場を増やしていく観点からむつみホーム大間木を中心としたサテライト型住居の検討を年間3回実施する。 | ② むつみの里・ホーム職員・障害者生活支援センター・相談支援専門員等との会議を年間3回実施し、入居希望者の把握をおこなう。 | ⇒       | サテライト型住居の説明及びホーム利用者の生活についての会議を令和元年12月、令和2年1月及び2月に行った。   |  |  |
|        |                             |   |   | ⇒       | むつみの里との連携強化のため、ホーム職員とむつみの里管理者・職員との会議を4回開催した。その中でホーム利用者の現状、今後考えられる生活の場について話し合いをした。また、入居希望者の把握については、相談支援専門員と話し合いを3回行った。 |  |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|        |        |            |   |  |  |  |
|--------|--------|------------|---|--|--|--|
| 評<br>価 | 上回って達成 |            | 4 年度目標に対する評価  |  |  |  |
|        | (1)    | 取組の効果と結果分析 | 取組番号1311と2111にはこれまで同一の法人目標を設定していたが、前期経営実施計画の見直しに伴い、2111にはむつみホーム大間木に特化した新たな法人目標を設定することとした。これに付随し、令和元年度以降の年度目標の変更を行った。バックアップ施設である、むつみの里との連携については、強化することができた。今後とも、利用者の状況を共有し、いつまでも地域の中で暮らし続けられるように多様な暮らし方を検討していく必要がある。 |  |  |  |
|        | (2)    | 来年度に向けた課題等 | 入居を希望している方、短期入所を希望している方は多く、他の法人が運営する施設を利用している現状がある。今後、事業展開を検討する中でニーズの把握を十分に行うことが必要と考える。   |  |  |  |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定    |   |  |                      |             |             |                |
|----------------------|---|--|----------------------|-------------|-------------|----------------|
| 計<br>画               | (1) 経営基本方針  | 2  | 「共に支えあう社会づくり」を目指します。 |             |             |                |
|                      | 重点項目  | 2  | 社会資源との連携・協働          |             |             |                |
|                      | 重点目標  | 1  | 関係機関との連携・協働          |             |             |                |
|                      | 重点目標設定期間  |  | 平成 28 年度             | ～           | 令和 2 年度     |                |
| (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | H29年度の持越し目標である連携協働マップの作成が滞り、未完成であるため、H30年度取組目標の連携先5件の開拓ができていない。 |  |                      |             |             |                |
| (4) 法人目標             | 1   | ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。 |                      |             |             |                |
| (5) 年度目標             | 年度  | 平成28年度   | 平成29年度               | 平成30年度      | 令和元年度       | 令和2年度          |
|                      | 目標値   | 現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施                            | 連携・協働マップの作成          | 新たな連携先の開拓5件 | 新たな連携先の開拓5件 | 新たなネットワークづくり1件 |
|                      | 評価履歴  | 上回って達成   | 未着手                  | 未達成         | 未達成         |                |

| 2 法人目標に対する取組の設定   |            |  | 3 取組の実績     |   |
|---|------------|--|-------------|---|
| 令和元年度目標値  | 令和元年度の取組内容 |  | 令和元年度の取組の実績 |   |
| 取<br>組<br>新<br>た<br>な<br>連<br>携<br>先<br>の<br>開<br>拓<br>5<br>件 | ①          | 連携協働マップをもとに各分野の連携協働機関の傾向、連携の濃淡を分析する。(令和元年6月まで) | ⇒           | 平成29年度連携協働マップを作成し、各分野における連携協働の濃淡が確認できた。 |
|   | ②          | 分析後、分野別施設長会議等で強化すべき連携先を全体で5件開拓する。(令和元年7月以降)    | ⇒           | 分野別施設長会議で連携先を開拓するには至らなかった。              |
|   | ③          |  | ⇒           |   |
|   | ④          |  | ⇒           |   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 未達成    |                | 4 年度目標に対する評価  |  |
|--------|----------------|---|--|
| 評<br>価 | (1) 取組の効果と結果分析 | 連携の濃淡や連携先の開拓にあたり連携協働マップを年度ごとに作成し新規の連携先を加えていくと全体的にわかりやすい。作業に時間がかかり平成30年度版のマップが未完成であることから、連携先の開拓が把握できていない。    |  |
|        | (2) 来年度に向けた課題等 | 連携協働事業調査をもとに年度ごとマップを作成していく。また、調査時に新規の連携先がわかるよう工夫し各分野の新規連携開拓件数を把握していく。次年度の目標の達成に向けて課題を整理するとともに、計画的な取組を行っていく。 |  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                  |   |   |                              |                              |                              |                              |                              |
|-------------------|------------------|---|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 計<br>画            | (1)              | 経営基本方針  | 2                                       | 「共に支えあう社会づくり」を目指します。         |                              |                              |                              |                              |
|                   |                  | 重点項目  | 3                                       | 地域福祉力の向上への貢献                 |                              |                              |                              |                              |
|                   | (2)              | 重点目標  | 1                                       | 「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進   |                              |                              |                              |                              |
|                   |                  | 重点目標設定期間  |   | 平成 28 年度                     | ～                            | 令和 2 年度                      |                              |                              |
| (3)               | 重点目標の現状 (平成30年度) | さいたま市の福祉のまちづくり事業に計画どおり参画できた。<br>(モデル地区推進部会(8/24) 2名、福祉のまちづくり推進協議会(10/30) 2名、ふれあい学習(10/10) 1名、まち歩き学習(11/5) 2名) |   |                              |                              |                              |                              |                              |
| (4)               | 法人目標             | 1   | さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化 |                              |                              |                              |                              |                              |
| 画                 | (5)              | 年度目標  | 年度                                      | 平成28年度                       | 平成29年度                       | 平成30年度                       | 令和元年度                        | 令和2年度                        |
|                   |                  |   | 目標値                                     | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画 | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画 | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画 | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画 | 福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画 |
|                   |                  |   | 評価履歴                                    | 上回って達成                       | 上回って達成                       | 上回って達成                       | 上回って達成                       |                              |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |            | 3 取組の実績                                 |  |
|-----------------|------------|---|--|
| 令和元年度目標値        | 令和元年度の取組内容 | 令和元年度の取組の実績                             |  |
| 取<br>組          | ①          | 「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」に出席する。      | ⇒ 「福祉のまちづくりモデル地区推進部会」(5月22日) 2名参加<br>⇒ 「福祉のまちづくり推進協議会」(10月31日) 2名参加                                    |
|                 | ②          | 「まち歩き学習」や「ふれあい学習」等の実施事業に、運営スタッフとして協力する。 | ⇒ 「ふれあい学習」(6月13日) 2名参加<br>⇒ 「まち歩き学習」(10月7日) 2名参加<br>⇒ 「プラザイースト見学」(11月6日) 2名参加<br>⇒ 「学習発表会」(12月5日) 2名参加 |
|                 | ③          |   | ⇒  |
|                 | ④          |   | ⇒  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |  |
|--------------|--|
| (1)          | 取組の効果と結果分析<br>市が進める「福祉のまちづくり」の推進に事業団として計画どおり参画するとともに、実施事業の運営スタッフとして協力することができた。 |
| (2)          | 来年度に向けた課題等<br>地域の障害者及び高齢者との懸け橋になれるよう、次年度も引き続きさいたま市の福祉のまちづくり事業に参画すべきと考える。       |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 **元** 年度作成)

|        |                   |   |                    |                            |                     |                |                     |                |
|--------|-------------------|---|--------------------|----------------------------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|
| 計<br>画 | 1 重点目標に対する法人目標の設定 |   |                    |                            |                     |                |                     |                |
|        | (1)               | 経営基本方針  | 2                  | 「共に支えあう社会づくり」を目指します。       |                     |                |                     |                |
|        |                   | 重点項目  | 3                  | 地域福祉力の向上への貢献               |                     |                |                     |                |
|        | (2)               | 重点目標  | 1                  | 「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進 |                     |                |                     |                |
|        |                   | 重点目標設定期間  | 平成 28 年度 ~ 令和 2 年度 |                            |                     |                |                     |                |
| (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度)  | 毎年実施されている調査を活用し調査を行ったため、検討中の調査結果は得られなかったが、啓発事業として2施設6事業実施されている。 |                    |                            |                     |                |                     |                |
| 画      | (4)               | 法人目標  | 2                  | 市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化   |                     |                |                     |                |
|        | (5)               | 年度目標  | 年度                 | 平成28年度                     | 平成29年度              | 平成30年度         | 令和元年度               | 令和2年度          |
|        |                   |   | 目標値                | 市民協働事業、啓発事業の企画             | 市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上 | 市民協働事業、啓発事業の企画 | 市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上 | 市民協働事業、啓発事業の企画 |
| 評価履歴   | 上回って達成            | 上回って達成  | 上回って達成             | 上回って達成                     |                     |                |                     |                |

|        |                     |            |   |         |             |                              |  |
|--------|---------------------|------------|---|---------|-------------|------------------------------|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定     |            |   | 3 取組の実績 |             |                              |  |
|        | 令和元年度目標値            | 令和元年度の取組内容 |   |         | 令和元年度の取組の実績 |                              |  |
|        | 市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上 | ①          | 例年実施されている調査を活用し、新規の市民協働事業、啓発事業の実施を確認する。 |         | ⇒           | 調査の結果により、5件の新規に該当する事業が確認できた。 |  |
|        |                     | ②          |   |         | ⇒           |                              |  |
|        |                     | ③          |   |         | ⇒           |                              |  |
| ④      |                     |            |   | ⇒       |             |                              |  |

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|        |                |  |  |  |  |  |
|--------|----------------|--|--|--|--|--|
| 評<br>価 | 上回って達成         | 4 年度目標に対する評価   |  |  |  |  |
|        | (1) 取組の効果と結果分析 | 令和元年度は、児童センターを中心に法人内他施設や外部団体等と共同して実施した「尾間木サマーフェスティバル」、グリーンヒルうらわで地域団体と連携して実施した孤食防止活動「こみに亭ひだまり」等、新規に5事業が実施された。現状、新規事業の実施に関しては、受動的で偶然性に頼る面が多いと思われる。しかし、日ごろから市民の声に耳を傾けることで、早い段階でのニーズのキャッチと、事業実施に向けた支援が可能になると考える。 |  |  |  |  |
|        | (2) 来年度に向けた課題等 | 引き続き地域連携を図る中で、実績の情報発信および情報収集を行う必要がある。  |  |  |  |  |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|        |                   |  |          |   |                      |   |                    |                    |
|--------|-------------------|--|----------|---|----------------------|---|--------------------|--------------------|
| 計<br>画 | 1 重点目標に対する法人目標の設定 |  |          |   |                      |   |                    |                    |
|        | (1)               | 経営基本方針                                   | 3        | 期待されるサービスを追求します。  |                      |   |                    |                    |
|        |                   | 重点項目                                     | 1        | ニーズに沿ったサービスの提供  |                      |   |                    |                    |
|        | (2)               | 重点目標                                     | 1        | ニーズ把握のための仕組みづくり   |                      |   |                    |                    |
|        |                   | 重点目標設定期間                                 | 平成 28 年度 | ～   | 後期                   | 年度  |                    |                    |
| (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度)  | 利用者アンケートの一部変更を図り、新たなニーズ把握の仕組みについて検討を始めた。 |          |   |                      |   |                    |                    |
| 画      | (4)               | 法人目標                                     | 1        | 「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。 |                      |   |                    |                    |
|        | (5)               | 年度目標                                     | 年度       | 平成28年度  | 平成29年度               | 平成30年度  | 令和元年度              | 令和2年度              |
|        |                   |  | 目標値      | 「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善  | 「利用者アンケート」の質問項目を見直す。 | ・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善<br>・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。 | 新たなニーズ把握の仕組みを導入する。 | 新たなニーズ把握の仕組みを検証する。 |
| 評価履歴   | 未達成               | 上回って達成                                   | おおむね達成   | 未達成   |                      |   |                    |                    |

|        |                    |            |  |             |  |  |
|--------|--------------------|------------|--|-------------|--|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定    |            |  | 3 取組の実績     |  |  |
|        | 令和元年度目標値           | 令和元年度の取組内容 |  | 令和元年度の取組の実績 |  |  |
|        | 新たなニーズ把握の仕組みを導入する。 | ①          | 既存の制度の活用を基本に、新たなニーズ把握の仕組みについて、サービス向上担当者会議において検討する。 | ⇒           | 会議にて検討し、「みなさまの声」の設置方法等を工夫することでサービスの向上を図るなどの方向性が見出せた。 |  |
|        |                    | ②          | ①に基づき、新たなニーズ把握の仕組み（様式の刷新を含む）を導入する。                 | ⇒           | 「みなさまの声」の各施設の状況を把握するまでに至らず、新たな仕組みの導入はできなかった。         |  |
|        |                    | ③          |  | ⇒           |  |  |
| ④      |                    |            | ⇒  |             |  |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|                |   |   |  |  |  |  |
|----------------|---|---|--|--|--|--|
| 評<br>価         | 未達成   | 4 年度目標に対する評価  |  |  |  |  |
|                | (1) 取組の効果と結果分析  | 会議では、「利用者アンケート」「苦情解決制度」については、現状のままでもニーズに沿ったサービスを理解するために機能しており、新たな方法や変更は効果的ではないという結論に至った。また、「みなさまの声」の施設ごとの工夫や取組を共有することで、今以上の活用が図れ、効果を出せるのではないかと方向性を見出すことができた。しかし、「みなさまの声」の状況を把握するところまでに至らず、変更や工夫といった具体的な方法まで検討し、導入することはできなかった。 |  |  |  |  |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 「みなさまの声」の実態調査を行い、それを基に様式や方法の変更、各施設の工夫等を導入できるかを検討し、新たな工夫や方法を導入、検証していきたい。 |   |  |  |  |  |



# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：3311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|          |                          |  |  |                  |                |       |  |
|----------|--------------------------|--|--|------------------|----------------|-------|--|
| 計<br>画   | <b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b> |  |  |                  |                |       |  |
|          | (1)                      | 経営基本方針   | 3  | 期待されるサービスを追求します。 |                |       |  |
|          |                          | 重点項目   | 3  | 新たなサービスの創造       |                |       |  |
|          | (2)                      | 重点目標   | 1  | 利用者の就労の場の確保      |                |       |  |
|          |                          | 重点目標設定期間   | 平成 29 年度 ～ 令和 元 年度                         |                  |                |       |  |
| (3)      | 重点目標の現状 (平成30年度)         | 就労継続支援事業（A型）及び在宅就業支援について研究検討を行ってきたが、さまざまな制約やコストを考え合わせると、いずれにおいても現時点では実施方向で進めるのは難しいと思われる。 |  |                  |                |       |  |
| (4)      | 法人目標                     | 1  | 法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。 |                  |                |       |  |
| (5) 年度目標 | 年度                       | 平成28年度   | 平成29年度                                     | 平成30年度           | 令和元年度          | 令和2年度 |  |
|          | 目標値                      | /  | 研究・検討会を年6回実施                               | 研究・検討会を年6回以上実施   | 研究・検討会を年6回以上実施 | /     |  |
|          | 評価履歴                     |  | 上回って達成                                     | 上回って達成           | 上回って達成         |       |  |

|        |                        |            |   |                |             |   |  |
|--------|------------------------|------------|---|----------------|-------------|---|--|
| 取<br>組 | <b>2 法人目標に対する取組の設定</b> |            |   | <b>3 取組の実績</b> |             |   |  |
|        | 令和元年度目標値               | 令和元年度の取組内容 |   |                | 令和元年度の取組の実績 |   |  |
|        | 研究・検討会を年6回以上実施         | ①          | 障害施設実務担当者会議Bにおいて、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を年6回開催する。 |                | ⇒           | 障害施設実務担当者会議Bを7回開催し、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を行った。 |  |
|        |                        | ②          | 障害施設実務担当者会議Bにおいて、在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。       |                | ⇒           | 障害施設実務担当者会議Bを7回開催し、在宅就業支援の研究・検討会を行った。       |  |
|        |                        | ③          |   |                | ⇒           |   |  |
| ④      |                        |            |   | ⇒              |             |   |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|        |                     |   |
|--------|---------------------|---|
| 評<br>価 | <b>4 年度目標に対する評価</b> |   |
|        | (1) 取組の効果と結果分析      | 就労継続支援事業（A型）及び在宅就業支援においては、研究・検討の結果、あらためて難しいと判断した。法人の障害者雇用に関しては、受け入れる側に障害者雇用のノウハウが必要ではないかとの意見が出ており、あらためて障害者雇用の促進を図る取組が必要と思われる。 |
|        | (2) 来年度に向けた課題等      | 各分野から意見を取り入れられるよう検討組織を再編し、障害者雇用の体制を整える検討会及び研修会の開催を目指す。また、全職員が障害者雇用に関する知識と必要性を理解し、受け入れるための環境づくりに着手する。                          |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|        |                   |                      |                    |   |                         |                      |                                    |                        |
|--------|-------------------|----------------------|--------------------|---|-------------------------|----------------------|------------------------------------|------------------------|
| 計<br>画 | 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |                    |   |                         |                      |                                    |                        |
|        | (1)               | 経営基本方針               | 3                  | 期待されるサービスを追求します。                          |                         |                      |                                    |                        |
|        |                   | 重点項目                 | 3                  | 新たなサービスの創造                                |                         |                      |                                    |                        |
|        | (2)               | 重点目標                 | 3                  | 自己所有施設の建替え                                |                         |                      |                                    |                        |
|        |                   | 重点目標設定期間             | 平成 28 年度 ~ 令和 2 年度 |   |                         |                      |                                    |                        |
| (3)    | 重点目標の現状 (平成30年度)  | 施設建替プロジェクト会議を5回開催した。 |                    |   |                         |                      |                                    |                        |
| 画      | (4)               | 法人目標                 | 1                  | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施（着手）する。 |                         |                      |                                    |                        |
|        | (5)               | 年度目標                 | 年度                 | 平成28年度                                    | 平成29年度                  | 平成30年度               | 令和元年度                              | 令和2年度                  |
|        |                   |                      | 目標値                | 期間内の事業展開に係る計画を作成する。                       | 計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。 | 建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。 | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。 | 計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。 |
| 評価履歴   | 未達成               | 未達成                  | 上回って達成             | 未達成                                       |                         |                      |                                    |                        |

|        |                                    |            |  |             |   |  |
|--------|------------------------------------|------------|--|-------------|---|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定                    |            |  | 3 取組の実績     |   |  |
|        | 令和元年度目標値                           | 令和元年度の取組内容 |  | 令和元年度の取組の実績 |   |  |
|        | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。 | ①          | 自己所有施設等の利用者のサービスの低下を招かず、かつ今後の事業採算性を加味しながら建替内容やスケジュールを策定する。 | ⇒           | 建替えコンセプトについて広くアイデアを求め、施設建替えに関する課題の整理を行った。 |  |
|        |                                    | ②          |  | ⇒           |   |  |
|        |                                    | ③          |  | ⇒           |   |  |
| ④      |                                    |            | ⇒  |             |   |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|        |            |   |  |  |  |  |
|--------|------------|---|--|--|--|--|
| 評<br>価 | 未達成        |   | 4 年度目標に対する評価   |  |  |  |
|        | (1)        | 取組の効果と結果分析  | 平成30年度に施設建替プロジェクト会議を5回開催したが、自己所有施設等の具体的な建替え内容やスケジュールの策定には至らなかったため、令和元年度の目標値を明確化するため変更した。全施設から建替えに係る事業展開のアイデアを集め、課題の整理を行った。その結果、かやの木にあっては建替えと結論付けずリニューアルとし、新たな事業展開について職員が検討する場を設けることとした。10年後、20年後の法人運営を考え、自主経営施設を法人の財産として有効活用していくために、採算の取れる新規事業を検討していく。 |  |  |  |
| (2)    | 来年度に向けた課題等 | 集まったアイデアを基に検討を行い、新しい福祉機能を持った事業展開について具体化すると同時にスケジュールについて再考する。また、職員全体に対し、自主経営施設の運営に対する理解を深める取組も必要と思われる。 |  |  |  |  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                  |  |                           |                          |              |                 |              |
|-------------------|------------------|--|---------------------------|--------------------------|--------------|-----------------|--------------|
| 計<br>画            | (1)              | 経営基本方針   | 4                         | 高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。 |              |                 |              |
|                   |                  | 重点項目   | 1                         | 人材の確保・育成                 |              |                 |              |
|                   | (2)              | 重点目標   | 1                         | 次代を担う人材の確保と計画的育成         |              |                 |              |
|                   |                  | 重点目標設定期間   | 平成 29 年度 ~ 令和 2 年度        |                          |              |                 |              |
| (3)               | 重点目標の現状 (平成30年度) | 各部門別の段階別習得知識・技術の洗い出し作業の実施について施設への依頼の準備を進めたが、施設からの回答を元にする研修項目の確認作業及びリンクする資格取得等の検討は行えないため、結果としてキャリアパスの再構築には至らなかった。 |                           |                          |              |                 |              |
| (4)               | 法人目標             | 1  | 人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入 |                          |              |                 |              |
| 画                 | (5)              | 年度   | 平成28年度                    | 平成29年度                   | 平成30年度       | 令和元年度           | 令和2年度        |
|                   |                  | 目標値  | /                         | 人材育成計画の策定                | キャリアパスプランの導入 | 各部門別の段階別研修体系の整備 | キャリアパスプランの導入 |
|                   |                  | 評価履歴   |                           | 未達成                      | 未達成          | 未達成             |              |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |            | 3 取組の実績                                     |   |
|-----------------|------------|---|---|
| 令和元年度目標値        | 令和元年度の取組内容 |   | 令和元年度の取組の実績   |
| 取<br>組          | ①          | 各部門別の段階別習得知識・技術に対する研修項目を検討する。(6月まで)         | ⇒ 段階別習得知識・技術に関するアンケートを実施。職種別に必要と思われる資格、知識についての洗い出しを行った。 |
|                 | ②          | 資格取得等の目標を明確にし、段階別研修項目とリンクさせることを検討する。(11月まで) | ⇒ アンケート結果を基に、各分野で必要と思われる資格・技術についての検討を行った。               |
|                 | ③          | ①②の検討をふまえて、段階別研修体系を整備する。(2月まで)              | ⇒ 各分野で検討した結果をまとめた。                                      |
|                 | ④          |   | ⇒   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |  |
|--------------|--|
| (1)          | 取組の効果と結果分析<br>キャリアパスプランの策定にあたっては、各部門別の段階別習得知識・技術を内容とした研修及び資格取得の目標設定が必要であるため、期間を延長して検討することとした。段階別習得知識・技術に関するアンケートを実施。各分野ごとにおける資格取得の目標を明確にすることができたが、段階別研修項目とリンクさせることを検討するまでには至らなかった。 |
| (2)          | 来年度に向けた課題等<br>資格取得の目標を段階別研修項目とリンクさせることを検討し、段階別研修体系を整備するとともに、キャリアパスプラン導入に向けての準備を行っていく。  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |   |                          |                |                 |                             |                     |
|-------------------|----------------------|---|--------------------------|----------------|-----------------|-----------------------------|---------------------|
| 計画                | (1) 経営基本方針           | 4   | 高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。 |                |                 |                             |                     |
|                   | 重点項目                 | 2   | 福祉人材の育成支援                |                |                 |                             |                     |
|                   | 重点目標                 | 1   | 研修・研究センターの設置検討           |                |                 |                             |                     |
|                   | 重点目標設定期間             | 平成 29 年度 ～ 令和 2 年度  |                          |                |                 |                             |                     |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 職員研修センターで実施可能な項目を整理し、研修委員会において研修・研究センター設置の基本となる形、役割、設置の可能性について検討した。 |                          |                |                 |                             |                     |
| (4) 法人目標          | 1                    | 職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。                  |                          |                |                 |                             |                     |
| 画                 | (5) 年度目標             | 年度  | 平成28年度                   | 平成29年度         | 平成30年度          | 令和元年度                       | 令和2年度               |
|                   |                      | 目標値   | /                        | 設置の必要性に関する調査検討 | 検討結果に基づく基本構想の構築 | 組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討 | 研修・研究センター設置に関する結論付け |
|                   |                      | 評価履歴  |                          | 未達成            | おおむね達成          | おおむね達成                      |                     |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |                             |            | 3 取組の実績                         |             |  |
|-----------------|-----------------------------|------------|---------------------------------|-------------|--|
| 取組              | 令和元年度目標値                    | 令和元年度の取組内容 |                                 | 令和元年度の取組の実績 |  |
|                 | 組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討 | ①          | 研修委員会にて基本構想の再検討を行う。             | ⇒           | 12月13日開催の研修委員会にて、前年度実施したアンケート結果を基に、研修・研究センター設置の基本構想について振り返る機会を持った。 |
|                 |                             | ②          | 再検討した基本構想をもとに、組織の位置づけや機能の確認を行う。 | ⇒           | 研修委員会にて、研修・研究センター設置の役割、可能性、今後の方向性について共有した。                         |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |   |
|--------------|----------------|---|
| 評価           | (1) 取組の効果と結果分析 | 前年度研修委員に実施したアンケート結果では、現実的な研修・研究センター設置に対する優先順位は低かった。事業団職員としてレベルアップを図ることができる研修や人材育成を担う専門部署、あるいはそれに代わる機能・役割を備えた体制づくりを検討していくという方向性については、研修委員会としてその必要性を認識している。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | 研修・研究センター設置に準じた機能・役割をどのように展開するのか、法人内の研修に対するより具体的な役割分担とチーム体制の検討が必要である。   |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |  |                          |            |            |         |
|-------------------|----------------------|--|--------------------------|------------|------------|---------|
| 計<br>画            | (1) 経営基本方針           | 4  | 高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。 |            |            |         |
|                   | 重点項目                 | 2  | 福祉人材の育成支援                |            |            |         |
|                   | 重点目標                 | 2  | 職場内研修の活性化                |            |            |         |
|                   | 重点目標設定期間             | 平成 28 年度 ~ 令和 2 年度   |                          |            |            |         |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 目標値以上の内部研修が実施できた。また、職場内研修活性化のため他施設の内部研修に参加できる機会を設けることができた。 |                          |            |            |         |
| (4) 法人目標          | 1                    | 令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。                                    |                          |            |            |         |
| (5) 年度目標          | 年度                   | 平成28年度   | 平成29年度                   | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度   |
|                   | 目標値                  | 全事業所の50%以上   | 全事業所の60%以上               | 全事業所の75%以上 | 全事業所の90%以上 | 全事業所で実施 |
|                   | 評価履歴                 | 上回って達成   | 上回って達成                   | 上回って達成     | 上回って達成     |         |

| 2 法人目標に対する取組の設定      |            |   | 3 取組の実績     |  |
|----------------------|------------|---|-------------|--|
| 令和元年度目標値             | 令和元年度の取組内容 |   | 令和元年度の取組の実績 |  |
| 取<br>組<br>全事業所の90%以上 | ①          | 平成30年度の職場内研修実施報告書を作成し、未実施施設に対する働きかけを行う。             | ⇒           | 研修委員会が作成した年間研修報告書により、全施設で実施できたことが確認できた。                |
|                      | ②          | グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修に他施設職員の参加機会を設けていく。              | ⇒           | 令和元年11月及び令和2年3月を除き、毎月きんもくせいの内部研修に他施設職員の参加機会を設けることができた。 |
|                      | ③          | グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修実施システム理解のための研修会を内部研修担当者向けに実施する。 | ⇒           | 令和2年3月4日に実施予定であったが、感染症拡大防止の観点から中止となった。                 |
|                      | ④          |   | ⇒           |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価   |   |
|----------------|---|
| (1) 取組の効果と結果分析 | 全事業所で実施することができ、目標値を上回って達成することができた。また、グリーンヒルうらわきんもくせいの協力を得て、他施設職員の内部研修参加を実施することができた。(他施設職員参加者延べ23人) きんもくせいの先駆的な取り組みを理解する研修については、年度当初の研修計画に上がっていなかったため、事務局事業課、経営委員会担当者、きんもくせい研修担当者間で調整を行い、3月4日に実施予定であったが感染症拡大防止のため中止となった。 |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 「全施設で職場内研修を実施する」という目標は既に達成できているが、「職員1人に対する参加回数」や研修の内容、捉え方に施設間で格差がみられる。こうした格差の是正が来年度以降の課題である。  |



# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |      |                  |   |                                 |                                |   |   |  |
|-------------------|------|------------------|---|---------------------------------|--------------------------------|---|---|--|
| 計<br>画            | (1)  | 経営基本方針           | 5   | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |                                |   |   |  |
|                   |      | 重点項目             | 1   | ガバナンス体制の強化                      |                                |   |   |  |
|                   | (2)  | 重点目標             | 2   | 第三者による評価と改善                     |                                |   |   |  |
|                   |      | 重点目標設定期間         | 平成 28 年度 ~ 後期 年度  |                                 |                                |   |   |  |
|                   | (3)  | 重点目標の現状 (平成30年度) | 所管課および平成28年度、29年度の受審施設間で、分析を事業改善に繋げる仕組みを検討した。平成30年度受審施設の結果分析には至らなかった。 |                                 |                                |   |   |  |
| (4)               | 法人目標 | 1                | 管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。       |                                 |                                |   |   |  |
| 画                 | (5)  | 年度目標             | 年度  | 平成28年度                          | 平成29年度                         | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度  |
|                   |      |                  | 目標値   | 1施設(きんもくせい)                     | 3施設(はるの園、大砂土身障がいサービスセンター、けやき荘) | 2施設(みずき園、浦和別所児童センター)の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み | ・2施設(大崎むつみの里、岩槻児童センター)の受審<br>・前年度受審した施設の結果分析<br>・分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入 | ・3施設(春光園けやき・うえみず、けやき荘)の受審<br>・前年度受審した施設の結果分析<br>・分析を事業改善に繋げる仕組みの完了 |
|                   |      |                  | 評価履歴  | 上回って達成                          | 上回って達成                         | おおむね達成  | おおむね達成  |  |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |   |            | 3 取組の実績                                |   |   |
|-----------------|---|------------|--|---|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値  | 令和元年度の取組内容 |  |   | 令和元年度の取組の実績                                       |
|                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2施設(大崎むつみの里、岩槻児童センター)の受審</li> <li>・前年度受審した施設の結果分析</li> <li>・分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入</li> </ul> | ①          | H30年度受審した2施設(みずき園、浦和別所児童センター)の結果分析を行う。 | ⇒ | みずき園ならびに浦和別所児童センターの結果分析を行った。                      |
|                 |   | ②          | 大崎むつみの里、岩槻児童センターの受審する。                 | ⇒ | 受審済み  |
|                 |   | ③          | 第三者評価の分析を事業改善に繋げる仕組みを検討する。             | ⇒ | 12月12日開催の経営委員会にて提案し、導入に向け検討した。経過・様式・要領等大筋では承認された。 |
|                 |   | ④          | 第三者評価の分析を事業改善に繋げる仕組みを導入する。             | ⇒ | 検討結果を受け、導入に向け進行中である。                              |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価   |  |
|----------------|--|
| 評<br>価         | 未達成                                      |
|                | (1) 取組の効果と結果分析                           |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 仕組みを定着させること、また、新たな仕組みの導入による効果判定をする必要がある。 |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5221】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 **元** 年度作成)

|                   |                      |  |                                 |         |                                   |   |
|-------------------|----------------------|--|---------------------------------|---------|-----------------------------------|---|
| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |  |                                 |         |                                   |   |
| 計<br>画            | (1) 経営基本方針           | 5  | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |         |                                   |   |
|                   | 重点項目                 | 2  | 地域・社会貢献                         |         |                                   |   |
|                   | 重点目標                 | 2  | 「地域における公益的な取組」の実施               |         |                                   |   |
|                   | 重点目標設定期間             | 令和 <b>元</b> 年度   |                                 | ～ 後期 年度 |                                   |   |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 各施設が地域において、様々な事業を実施しているが、どの事業が社会福祉法人としての責務である「地域における公益的な取組」に該当するか、すべてを把握しているわけではない。また、法人としてどの取組を重点的に推し進めていくか決定していない。 |                                 |         |                                   |   |
| (4) 法人目標          | 1                    | 各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。  |                                 |         |                                   |   |
| (5) 年度目標          | 年度                   | 平成28年度   | 平成29年度                          | 平成30年度  | 令和元年度                             | 令和2年度                                     |
|                   | 目標値                  | /  |                                 |         | 「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。 | 各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。 |
|                   | 評価履歴                 |  |                                 |         | 上回って達成                            |   |

|        |                                   |            |  |             |  |
|--------|-----------------------------------|------------|--|-------------|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定                   |            | 3 取組の実績  |             |  |
|        | 令和元年度目標値                          | 令和元年度の取組内容 |  | 令和元年度の取組の実績 |  |
|        | 「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。 | ①          | 全施設対象としたアンケートを7月までに実施する。                                     | ⇒           | 全施設にアンケートを実施した。  |
|        |                                   | ②          | アンケートを基に、各施設での事業が「地域における公益的な取組」に該当するか、経営委員会において検討し、一覧表を作成する。 | ⇒           | 「高齢」「障害」「児童」各区分ごとに「地域における公益的な取組」について、事業の一覧表を作成。要件を満たしているか、また重要度について委員に検討を依頼し、評価に繋げた。 |
|        |                                   | ③          |  | ⇒           |  |
| ④      |                                   |            | ⇒  |             |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|        |                |   |  |
|--------|----------------|---|--|
| 評<br>価 | おおむね達成         | 4 年度目標に対する評価  |  |
|        | (1) 取組の効果と結果分析 | 「地域における公益的な取組」について、定義が分かりづらいこともあり、明確化された解釈や要件について経営委員会において説明。各事業ごとに要件が満たされているのか、またその事業の重要度が高いのか、低いのか振り分けまで完了した。 |  |
|        | (2) 来年度に向けた課題等 | 振り分けた事業の結果を踏まえ、今後法人として重点的に推し進める事業を決定し施設に周知していく。   |  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |     |                  |   |   |  |  |   |       |
|-------------------|-----|------------------|---|---|--|--|---|-------|
| 計<br>画            | (1) | 経営基本方針           | 5   | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。                         |  |  |   |       |
|                   |     | 重点項目             | 3   | 安定した経営基盤の確保   |  |  |   |       |
|                   | (2) | 重点目標             | 1   | 次期指定管理への対応  |  |  |   |       |
|                   |     | 重点目標設定期間         | 平成 29 年度 ~ 令和 元 年度  |   |  |  |   |       |
| 画                 | (3) | 重点目標の現状 (平成30年度) | 指定管理者制度事業計画書作成研修1回、プレゼン研修2回を実施した。児童センター・児童クラブについては、指定管理者制度事業計画書を作成し、選定に提出した。その結果、4区分全てについて指定管理者として任命された。高齢・障害施設等については、次期指定管理に向けて準備・検討を開始しているところである。 |   |  |  |   |       |
|                   |     | 法人目標             | 1   | 令和元年度及び令和2年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。 |  |  |   |       |
| 画                 | (5) | 年度目標             | 年度  | 平成28年度  | 平成29年度   | 平成30年度   | 令和元年度   | 令和2年度 |
|                   |     |                  | 目標値   | /   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討</li> <li>・プレゼン研修の実施(2回)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応</li> <li>・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施(2回)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応</li> </ul> | /     |
|                   |     |                  | 評価履歴  |   | 未達成  | 上回って達成   | 上回って達成  |       |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |   |            | 3 取組の実績   |   |   |
|-----------------|---|------------|---|---|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値                                  | 令和元年度の取組内容 |   |   | 令和元年度の取組の実績   |
|                 | 高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応 | ①          | 指定管理者制度事業計画書作成研修を(1回)開催する。  | ⇒ | 5月16日指定管理者制度事業計画書作成研修を1回開催した。   |
|                 |   | ②          | 指定管理に係るプレゼンテーション研修を(2回)開催する。  | ⇒ | 7月19日及び26日の2日間、プレゼンテーション研修(プレゼンター養成研修)を開催した。                                |
|                 |   | ③          | 高齢・障害施設等の実務担当者等が中心となり、施設や分野等と連携を取りながら、指定管理獲得に向けて、指定管理者制度事業計画書の作成と選定への準備を行う。 | ⇒ | 高齢・障害施設等の実務担当者等が中心となり、指定管理者制度事業計画書を作成した。選定の準備として、9月6日に指定管理者審査選定委員会対策研修を行った。 |
|                 |   | ④          |   | ⇒ |   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価   |  |
|----------------|--|
| (1) 取組の効果と結果分析 | 高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書作成の研修(45名参加)を実施し、事業計画書を作成し応募した。プレゼン研修(1回目20名・2回目19名参加)、対策研修(39名参加)を実施し、指定管理者審査選定委員会へ臨んだ。13の指定管理募集区分へ応募して、結果全ての区分で選定された。 |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 次回の指定管理施設の獲得に向けて、今回の選定結果を分析し研修等について検討していく必要がある。  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                  |   |   |                                 |         |         |         |
|-------------------|------------------|---|---|---------------------------------|---------|---------|---------|
| 計<br>画            | (1)              | 経営基本方針  | 5   | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |         |         |         |
|                   |                  | 重点項目  | 3   | 安定した経営基盤の確保                     |         |         |         |
|                   | (2)              | 重点目標  | 2   | 稼働率の向上                          |         |         |         |
|                   |                  | 重点目標設定期間  | 平成 28 年度 ~ 令和 2 年度  |                                 |         |         |         |
| (3)               | 重点目標の現状 (平成30年度) | 「稼働率の向上」を目標として設定した33件の施設取組計画のうち、目標を達成できたのは8件（達成割合は24.2%）となり、昨年度より数値は向上したものの、目標としていた60%には至らなかった。一部の施設では改善に向けた取組に着手したが、具体的な方策の検討には至らなかった施設もあった。 |   |                                 |         |         |         |
| (4)               | 法人目標             | 1   | 施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。 |                                 |         |         |         |
| (5)               | 年度目標             | 年度  | 平成28年度  | 平成29年度                          | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   |
|                   |                  | 目標値   | 稼働率向上のための調査・検討  | 達成割合50%                         | 達成割合60% | 達成割合70% | 達成割合80% |
|                   |                  | 評価履歴  | 未達成   | 未達成                             | 未達成     | 未達成     | 未達成     |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |          |            | 3 取組の実績   |  |   |
|-----------------|----------|------------|---|--|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値 | 令和元年度の取組内容 |   |  | 令和元年度の取組の実績   |
|                 | 達成割合70%  | ①          | 各施設において、稼働率向上に繋げる具体的な方策を検討し、課題に取り組む。                          |  | ⇒ 施設長ヒアリングにおいて、各施設の取組状況を確認した。                           |
|                 |          | ②          | ①の内容について、施設長ヒアリングにおいて取組状況を説明し、稼働率向上に至らない場合は、事務局と協議し改善策の検討をする。 |  | ⇒ 施設長ヒアリングと共に具体的な取組を把握するため「利用者稼働率向上に向けた取組状況アンケート」を実施した。 |
|                 |          | ③          |   |  | ⇒   |
|                 |          | ④          |   |  | ⇒   |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |  |
|--------------|----------------|--|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析 | 稼働率の向上に対する評価は「上回って達成」か「未達成」のいずれかになることから、達成割合の算出根拠から「おおむね達成」を外すこととし、法人目標の一部を修正した。「稼働率の向上」を目標として設定した34件の施設取組計画のうち、目標を達成できたのは4件（達成割合11.8%）となり、目標には至らなかった。一部の施設では改善に向けた取組に着手しているが、成果を上げるためには法人全体として具体的な方策を検討し、共有していく必要がある。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | アンケートの結果を踏まえ、法人全体で取り組むべき課題と施設で取り組むべき課題を明確にし、共通認識の基で改善策の検討を行うことが必要と思われる。  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |   |                                 |                      |                                    |                        |
|-------------------|----------------------|---|---------------------------------|----------------------|------------------------------------|------------------------|
| 計<br>画            | (1) 経営基本方針           | 5   | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |                      |                                    |                        |
|                   | 重点項目                 | 3   | 安定した経営基盤の確保                     |                      |                                    |                        |
|                   | 重点目標                 | 3   | 自己所有施設の建替え【再掲】                  |                      |                                    |                        |
|                   | 重点目標設定期間             | 平成 28 年度 ～ 令和 2 年度                                |                                 |                      |                                    |                        |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 施設建替プロジェクト会議を5回開催した。                              |                                 |                      |                                    |                        |
| (4) 法人目標          | 1                    | 事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をR2年度までに実施（着手）する。【3331再掲】 |                                 |                      |                                    |                        |
| (5) 年度目標          | 年度                   | 平成28年度  | 平成29年度                          | 平成30年度               | 令和元年度                              | 令和2年度                  |
|                   | 目標値                  | 期間内の事業展開に係る計画を作成する。                               | 計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。         | 建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。 | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。 | 計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。 |
|                   | 評価履歴                 | 未達成   | 未達成                             | 上回って達成               | 未達成                                |                        |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |                                    | 3 取組の実績                                   |  |
|-----------------|------------------------------------|---|--|
|                 | 令和元年度目標値                           | 令和元年度の取組内容                                |  |
| 取<br>組          | 自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。 | ①   | 自己所有施設等の利用者のサービスの低下を招かず、かつ今後の事業採算性を加味しながら建替内容やスケジュールを策定する。 |
|                 |                                    | ②   | ⇒  |
|                 |                                    | ③   | ⇒  |
|                 |                                    | ④   | ⇒  |
|                 |                                    | 令和元年度の取組の実績                               |  |
|                 |                                    | 建替えコンセプトについて広くアイデアを求め、施設建替えに関する課題の整理を行った。 |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |   |
|--------------|----------------|---|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析 | 平成30年度に施設建替えプロジェクト会議を5回開催したが、自己所有施設等の具体的な建替え内容やスケジュールの策定には至らなかったため、令和元年度の目標値を明確化するため変更した。全施設から建替えに係る事業展開のアイデアを集め、課題の整理を行った。その結果、かやの木にあっては建替えと結論付けずリニューアルとし、新たな事業展開について職員が検討する場を設けることとした。10年後、20年後の法人運営を考え、自主経営施設を法人の財産として有効活用していくために、採算の取れる新規事業を検討していく。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | 集まったアイデアを基に検討を行い、新しい福祉機能を持った事業展開について具体化すると同時にスケジュールについて再考する。また、職員全体に対し、自主経営施設の運営に対する理解を深める取組も必要と思われる。   |



# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |      |                  |   |                                 |              |          |                   |
|-------------------|------|------------------|---|---------------------------------|--------------|----------|-------------------|
| 計<br>画            | (1)  | 経営基本方針           | 5   | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |              |          |                   |
|                   |      | 重点項目             | 4   | 効果的・効率的な経営                      |              |          |                   |
|                   | (2)  | 重点目標             | 1   | やりがいある職場づくり                     |              |          |                   |
|                   |      | 重点目標設定期間         | 平成 28 年度 ~ 後期 年度  |                                 |              |          |                   |
|                   | (3)  | 重点目標の現状 (平成30年度) | 職務等級、職務能力別の考課項目について、人事考課策定委員会で検討したが、考課基準や評価の着眼点について検討する段階には至らず、人事考課マニュアルの作成作業の準備が必要である。 |                                 |              |          |                   |
| (4)               | 法人目標 | 1                | 令和2年度までに人事考課の試行を実施する。   |                                 |              |          |                   |
| 画                 | (5)  | 年度               | 平成28年度  | 平成29年度                          | 平成30年度       | 令和元年度    | 令和2年度             |
|                   |      | 目標値              | フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解  | 考課基準・評価の着眼点(案)の作成               | 人事考課マニュアルの作成 | 考課者研修の実施 | 各分野2施設及び事務局での試行実施 |
|                   |      | 評価履歴             | 未着手   | 未達成                             | 未達成          | 未達成      |                   |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |          | 3 取組の実績  |   |
|-----------------|----------|--|---|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値 | 令和元年度の取組内容                                     |   |
| 考課者研修の実施        | ①        | 職務等級、職務能力別の考課項目についての見直し、修正を行い、考課項目を確定する。(4月まで) | ⇒ 職務等級、職務能力別の考課項目について見直し、修正を行った。        |
|                 |          | 考課項目を元に、1月までにマニュアルを作成し、考課者研修実施の準備をする。(12月まで)   | ⇒ 人事考課策定委員会において、考課項目の検討をし、マニュアルの作成を行った。 |
|                 |          | 考課者研修を実施する。(2月まで)                              | ⇒ 考課者研修実施の準備を行った。                       |
|                 |          |  | ⇒                                       |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |                |   |
|--------------|----------------|---|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析 | 人事考課策定委員会において、考課項目についての検討を行い、マニュアルの作成作業を行った。考課者研修についての準備を進めているが、実施には至らなかった。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等 | 考課者の選定を行うとともに、考課者研修を実施する。人事考課の施行実施に向けての準備も併せて進めていく。                         |

令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

|                   |                      |  |                                   |  |  |   |
|-------------------|----------------------|--|-----------------------------------|--|--|---|
| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |  |                                   |  |  |   |
| 計<br>画            | (1) 経営基本方針           | 5  | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。   |  |  |   |
|                   | 重点項目                 | 4  | 効果的・効率的な経営                        |  |  |   |
|                   | 重点目標                 | 2  | 経費の節減等継続した取組み                     |  |  |   |
|                   | 重点目標設定期間             | 平成 28 年度   | ～                                 | 後期 年度                                    |  |   |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 法人全体、高齢施設3拠点、障害施設7拠点、自主経営施設3拠点の決算分析を行ったが、いずれも目標値に達することができなかった。 |                                   |  |  |   |
| (4) 法人目標          | 1                    | 稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析                                  |                                   |  |  |   |
| (5) 年度目標          | 年度                   | 平成28年度   | 平成29年度                            | 平成30年度                                   | 令和元年度                                    | 令和2年度                                   |
|                   | 目標値                  | 収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析                               | 収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析 | H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析 | H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析 | R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析 |
|                   | 評価履歴                 | おおむね達成   | 未達成                               | 未達成                                      | 上回って達成                                   |   |

|        |  |            |   |             |  |
|--------|--|------------|---|-------------|--|
| 取<br>組 | 2 法人目標に対する取組の設定                          |            | 3 取組の実績   |             |  |
|        | 令和元年度目標値                                 | 令和元年度の取組内容 |   | 令和元年度の取組の実績 |  |
|        | H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析 | ①          | 各施設において目標稼働率達成のため具体的な方策を検討、実施し、その効果について双方で分析する。 | ⇒           | 5321の取組においてアンケートを実施したが、具体的な方策には至っていない。       |
|        |  | ②          | 法人全体、契約施設（高齢・障害）、自主施設についての決算分析を事務局（財務課）が行う。     | ⇒           | 法人全体、高齢施設3拠点、障害施設9拠点、自主経営施設3拠点についての決算分析を行った。 |
|        |  | ③          |   | ⇒           |  |
| ④      |  |            | ⇒   |             |  |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

|                |   |  |  |
|----------------|---|--|--|
| 評<br>価         | 上回って達成  | 4 年度目標に対する評価   |  |
|                | (1) 取組の効果と結果分析  | 法人全体、高齢（きんもくせい、ぎんもくせい、グリーンヒルうらわデイ）、障害（大崎むつみの里、大崎むつみの里児童発達支援センター、春光園、榎の木、第1やまぶき、さくら草学園、大砂土障害者デイ、杉の子園、はるの園）、自主経営（むつみホーム大間木、日進職業センター、かやの木）において、自主経営を除き前年度比△1.2ポイントとなっている。しかし、福祉医療機構による社会福祉法人の経営リサーチでは、黒字法人の平均人件費率は65%とのこと。今回分析を行った拠点でこの水準をクリアしていたのは、ぎんもくせい（25.3%）、大崎むつみの里児童発達支援センター（56.8%）、はるの園（61.0%）のみであった。 |  |
| (2) 来年度に向けた課題等 | 法人全体の前年度比△1.2ポイントとなっているものの、人件費比率が80%を超える現状に変わりはない。5321の課題でも述べたとおり、法人全体として増収につながる稼働率向上に取り組むと同時に日常業務を見直した上で、人件費の支出を抑える方策の検討が必要かと思われる。 |  |  |

# 令和元年度法人取組計画 シート 【取組番号：5511】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 元 年度作成)

| 1 重点目標に対する法人目標の設定 |                      |  |                                 |                |                                 |                                 |       |
|-------------------|----------------------|--|---------------------------------|----------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|
| 計<br>画            | (1) 経営基本方針           | 5  | 社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。 |                |                                 |                                 |       |
|                   | 重点項目                 | 5  | 自立化の推進                          |                |                                 |                                 |       |
|                   | 重点目標                 | 1  | 市有福祉施設の自主経営の検討                  |                |                                 |                                 |       |
|                   | 重点目標設定期間             | 平成 28 年度 ～ 令和 元 年度   |                                 |                |                                 |                                 |       |
|                   | (3) 重点目標の現状 (平成30年度) | 市の計画に沿って、所管課と計5回の検討が行われたが、譲渡の際の条件や具体的な工程等については、まだ十分な話し合いはされていない。経営戦略会議においては、今後の事業団施設の運営を総合的にとらえ、検討を行い、市との協議に反映させてきた。 |                                 |                |                                 |                                 |       |
| (4) 法人目標          | 1                    | 令和元年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。   |                                 |                |                                 |                                 |       |
| 取<br>組            | (5) 年度目標             | 年度   | 平成28年度                          | 平成29年度         | 平成30年度                          | 令和元年度                           | 令和2年度 |
|                   |                      | 目標値  | 市所管課との検討会を3回実施                  | 市所管課との検討会を3回実施 | 市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討 | 市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討 | /     |
|                   |                      | 評価履歴   | 上回って達成                          | 上回って達成         | 上回って達成                          | 上回って達成                          |       |

| 2 法人目標に対する取組の設定 |                                 |   | 3 取組の実績 |                                       |             |
|-----------------|---------------------------------|---|---------|---------------------------------------|-------------|
| 取<br>組          | 令和元年度目標値                        | 令和元年度の取組内容  |         |                                       | 令和元年度の取組の実績 |
|                 | 市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討 | ① 所管課との検討会において、障害関係施設の譲渡について、具体的な条件等を検討する。                | ⇒       | 4月8日、5月14日、6月21日、6月27日に所管課との検討会を実施した。 |             |
|                 |                                 | ② 所管課との検討会において、高齢施設についての将来について、譲渡を含めて検討を行う。               | ⇒       | 高齢施設に関する所管課との検討会については、今年度は未実施となった。    |             |
|                 |                                 | ③ 所管課との検討の報告を基に、経営戦略会議において事業団の今後の事業展開を含め、譲渡の是非についての検討を行う。 | ⇒       | 令和元年度第1回から第3回までの経営戦略会議で検討を行った。        |             |
|                 |                                 | ④   | ⇒       |                                       |             |



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

| 4 年度目標に対する評価 |  |
|--------------|--|
| 評<br>価       | (1) 取組の効果と結果分析   |
|              | 障害関係の施設譲渡については、所管課から一定の結果（凍結）が出され、その後の動きとして、譲渡を検討した施設を含めた全施設において指定管理者の公募が行われた。経営戦略会議においては、今後の事業団施設の運営を総合的にとらえ、市との協議結果を踏まえ、指定管理者の公募に対応してきた。 |
|              | (2) 来年度に向けた課題等   |
|              | 来年度の計画はないものの、一定の結果（譲渡の凍結）を踏まえ、今後の事業団施設運営状況を確認しながら所管課との協議に応じるとともに経営戦略会議の場で方向性を検討していく。   |